

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名				農業委員会運営事業		事 務 事 業 コ ー ド		40740100	
概 要		農業委員会の運営							
総 合 計 画	基本施策	6	都市農業の育成			主管部課名	農業委員会事務局		
	施 策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
根 拠 法 令 等		農業委員会等に関する法律							
市 関 連 事 業									
対 象		農業委員会委員							
実 施 の 背 景		農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、法制化された。							
事 業 目 標		農地の適正な管理を推進し、その保全に努める。							
事 業 内 容		農地法に基づく届出や許可等について、毎月開催する総会において審議を行う。また、農地パトロールでは、市内の農地の肥培管理状況を確認しており、適宜農業者に指導をしている。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
総会13回開催 土地利用部会、農業経営部会の開催 農地パトロールの実施 農業委員会だよりの発行 農業簿記講習会の開催 北多摩農業委員会連合会主催の研修等各種事業への参加	前年度同様に法に基づく事務を執行するとともに都市農地の保全・発展に資する各種取組を実施した。なお、地域座談会については農地・農業に関する各種制度改正の過渡期であり、未だ詳細が示されないことから開催を見合わせた。	

H30年度評価に基づく見直し (Action)

an)

- 1 -

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	農業委員会等に関する法律に基づき実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	14,988,000	15,038,000	14,973,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	14,988,000	15,038,000	14,973,000	0	0	0
予 算 現 額	14,988,000	15,038,000	0	0	0	0
決 算 額	14,608,078	14,700,219	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	14,608,078	14,700,219	0	0	0	0
執 行 率	97.5%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.47	1.47				
職 員 人 件 費	11,291,987	11,551,398				
嘱 託 員 数	0.95	0.95				
嘱 託 員 人 件 費	2,964,380	2,969,592				
(間接経費)						
間 接 経 費	26,438	23,153				
総 コ ス ト	28,890,883	29,244,362	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
農地法に基づく農地の転用等について審議するとともに、農地の管理状況について現地見廻りを行うなど、農地の適正管理に努めた。また制度改正など機会を捉えて農業座談会を開催し、農業振興に関する事業に取り組み始めている。 近隣自治体の共通した課題である農地保全や農業振興を、北多摩地域の農業委員会が連携し、情報交換をしながら解決に向けて取り組んでいる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
相続の発生などにより、市内の農地が徐々に減少している。また、農業振興に関する事案について活動を深める必要がある。 農地法に関する審議等についてはこれまでどおり実施しつつ、農業振興に関することは今後も市の農政部門と連携・協力していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	05	0905500	農業委員会運営費	14,917,000	14,579,219	14,852,000
2	01	30	05	05	0907000	負担金 北多摩地区農業委員会連合会	121,000	121,000	121,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,038,000	14,700,219	14,973,000

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名		負担金 東京都農業会議			事務事業コード		40740200
概要		東京都農業会議への賛助員拠出金を支出する。					
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成		主管部課名	農業委員会事務局	
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成		事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等		農業委員会等に関する法律					
市関連事業							
対象		東京都農業会議					
実施の背景		農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、農業委員会の上位機関として法制化された東京都農業会議が法44条に基づき協力依頼しているもの。					
事業目標		東京都農業会議の円滑な運営を支援し、農業委員会の事業を活性化するとともに、都市農地保全を推進する。					
事業内容		東京都農業会議の諸事業に協力や参加し、都内各区市町村の共通課題に取り組むとともに、委員や職員の資質の向上を図る。また、国や東京都に対しての要望活動も展開する。					

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の事業への負担金の支出 ▼都や国への建議・要望 ▼農業委員会活動への協力 ▼農業経営と担い手の育成 ▼地域農業振興への協力 ▼情報の提供 ▼調査研究活動	●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	

H30年度評価に基づく見直し (Action)

an)

- 1 -

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	458,000	457,000	455,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	458,000	457,000	455,000	0	0	0
予 算 現 額	458,000	457,000	0	0	0	0
決 算 額	457,200	441,300	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	457,200	441,300	0	0	0	0
執 行 率	99.8%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.15	0.15				
職 員 人 件 費	1,152,244	1,178,714				
嘱 託 員 数	0.03	0.03				
嘱 託 員 人 件 費	93,612	93,777				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,966	1,722				
総 コ ス ト	1,705,022	1,715,513	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
東京都農業会議は、法に基づき都知事の認可を得て設立されている法人であり、都内区市町村の農業委員会等の負担金により運営されている。農業会議では、農業委員会の円滑な運営を支援するため、委員の研修会等を実施したり、助言を行うなど、幅広く活動している。府中市からも委員、職員が各種研修に参加し、業務の円滑な実施に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
都内各区市町村の共通課題に取り組むとともに、法改正などの対応について情報交換の場として活用していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	05	0908100	負担金 東京都農業会議	457,000	441,300	455,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							457,000	441,300	455,000

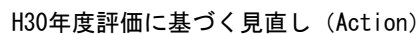
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名		農業協力委員活動事業		事務事業コード	40740300
概要		市と農家の橋渡しとして、市が行う農業行政の周知や農家の情報を市に報告する。			
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和39年度 ～
見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等		府中市農業協力委員規則			
市関連事業					
対象		委員は、農業経営者の推薦により、市長が委嘱する。			
実施の背景		農業は地元に密着した産業であり、連絡調整には地元の農業者を通じて行うことが効果的であることから実施してきた。			
事業目標		農業協力委員を通じて、市の事業などの周知を市内の農家に行い、また、委員自身が市の事業に携わることにより、市の農業行政の推進を図る。			
事業内容		市が、市内在住の農業者に対して行う調査や農業普及啓発事業について、地域ごとの書類のとりまとめ、情報収集、意見集約などを行う。 例年、市内の農業者の経営調査、市が農業者に対し斡旋する補助事業の要望調査、台風や雪害による市内農業施設等の被害状況調査等を行ってきたが、平成29年度において農家戸数の減少や通信手段の発達など時代の変化に合わせて制度の廃止も視野に見直しを行い、平成30年度には制度を休止し代替策の試行を行った。結果、大きな支障もなかったことから平成31年度以降は制度を廃止した。			

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
農業協力委員連絡会議を2回開催するとともに、適時、委員を通じて農業者への通知等を配付したほか、当該制度の見直しに向け、アンケート調査や当該制度の代替策の検討を行った。 ▼第1回連絡会議：東京都、市の事業の周知等 ▼第2回連絡会議：農業まつり、農産物品評会の開催に伴う協力等	例年のとおり市の農業振興事業を円滑に運営するための委員活動を実施することができたほか、当該制度の見直しに向け一定の目途を付けることができた。	



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
1 年間は制度を休止し、当該制度の代替策を試行する。		代替策を試行した結果、特段の支障が生じない場合には、本年度末をもって制度を廃止する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 D 休止・廃止等
1 年間は制度を休止し当該制度の代替策を試行した結果、特段の支障が生じなかったため制度を廃止した。		制度廃止済み	



H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方針性 (Plan)
制度廃止済み	

- 1 -

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
	制度廃止済み			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3, 024, 000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	3, 024, 000	0	0	0	0	0
予 算 現 額	3, 024, 000	0	0	0	0	0
決 算 額	2, 790, 000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2, 790, 000	0	0	0	0	0
執 行 率	92. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
(人件費)						
職 員 数	0. 07	0. 00				
職 員 人 件 費	537, 714	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	113, 086	0				
総 コ ス ト	3, 440, 800	0	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市が行う農業関係の調査や各種補助事業について、当該制度を通じて農業協力委員が地域ごとの書類のとりまとめや意見集約などを行うことにより市の農業振興事業の円滑な運営に寄与してきたが、平成29年度において農家戸数の減少や通信手段の発達など時代の変化に合わせて制度の廃止も視野に見直しを行い、平成30年度には制度を休止し代替策の試行を行った。結果、大きな支障もなかったことから平成31年度以降は制度を廃止した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		負担金 都市農地保全推進自治体協議会				事務事業コード	40740400
概要		都市農地保全推進自治体協議会への運営負担金の支出					
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成		主管部課名	生活環境部 経済観光課	
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等							
市関連事業							
対象		都市農地保全推進自治体協議会					
実施の背景		行政委員会である農業委員会だけではなく、首長としての農地保全等の意思表示する場として、都内各区市町村が集まり、国などに農地保全、農業振興に関する要望をするため結成された。					
事業目標		都内の自治体共同で、都市農地を保全するための方策を協議・検討し、国等の関係機関に要望活動を行うとともに、啓発事業を実施する。					
事業内容		都市農地保全推進自治体協議会へ負担金を支出し、都市農地フォーラムの開催への協力や国へ都市農業振興に関する要望書の提出を支援する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協議会の事業への負担金を支出した。 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催	依然として都市農業を取り巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議会を通じて都市農業を守る施策を提案していくことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
協議会の事業への負担金を支出する。 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協議会の事業への負担金を支出した。 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催	依然として都市農業を取り巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議会を通じて都市農業を守る施策を提案していくことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
協議会の事業への負担金を支出する。 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	20,000	20,000	20,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	20,000	20,000	20,000	0	0	0
予 算 現 額	20,000	20,000	0	0	0	0
決 算 額	20,000	20,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	20,000	20,000	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.03	0.00				
職 員 人 件 費	230,449	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	48,465	0				
総 コ ス ト	298,914	20,000	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
都市農地保全推進自治体協議会は、平成20年度に正式に発足したものであり、東京都庁や練馬区においてフォーラムを開催している。また、国や関係機関などに対して、都市農地保全のための要望を行うなど、近隣自治体が連携した取り組みを行っているところである。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
フォーラムなどの取組をとおして協議会の活動の場が広がるように努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0922500	負担金 都市農地保全推進自治体協議会	20,000	20,000	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000	20,000	20,000

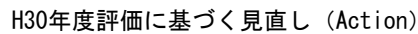
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名				灌漑用水対策事業		事 務 事 業 代 号		40740500	
概 要		用水組合に対し、揚水ポンプ稼働に係る電気料、取水施設改修に係る経費を補助する。							
総 合 計 画	基本施策	6	都市農業の育成			主管部課名	生活環境部 経済観光課		
	施 策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根 拠 法 令 等		府中市灌漑用水対策実施要領、府中市水土里保全活動事業費補助金交付要綱							
市 関 連 事 業									
対 象		市内の農地を灌漑している農業者							
実 施 の 背 景		ハケ下の農地では水田や果樹園があり、農業用水を必要としている。							
事 業 目 標		市内の農地の灌漑を支援することで、農地の保全を図る。							
事 業 内 容		○市内の農地を灌漑する農業用水を管理する用水組合に対し、揚水ポンプの電気使用料や、施設の改修費等の補助を行う。 ○農業用水の保全に資する水路清掃等の地域活動への補助を行う。 ○市が所有する西府府水取水施設の維持管理を行う。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼灌漑施設設備の電気料・修繕事業への補助 ▼農業用水の保全に資する水路清掃等の活動への補助 ▼西府用水取水施設のポンプの工場整備 ▼西府用水取水施設の制御システムの更新		用水組合 4 組合の電気使用料や灌漑用施設設備の修繕事業への補助で、各用水組合の取水活動が円滑に実施された。また、水土里保全事業として農業用水の保全に資する地域活動団体の支援を行ったほか、西府用水取水施設については長期的な保全に向けた取組を進めることができた。



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼灌漑施設設備の電気料・修繕事業への補助 ▼農業用水の保全に資する水路清掃等の活動への補助 ▼西府用水取水施設のポンプの工場整備		生産基盤である農業用水を保全するため、現状の補助事業を継続して実施するほか、西府用水取水施設の長期的な保全に向けた取組を進める。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼灌漑施設設備の電気料・修繕事業への補助 ▼農業用水の保全に資する水路清掃等の活動への補助 ▼西府用水取水施設のポンプ1基の工場整備		用水組合3組合の電気使用料や灌漑用施設設備の修繕事業への補助で、各用水組合の取水活動が円滑に実施された。また、水土里保全事業として農業用水の保全に資する地域活動団体の支援を行ったほか、西府用水取水施設については長期的な保全に向けた取組を進めることができた。	



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▼灌漑施設設備の電気料・修繕事業への補助 ▼農業用水の保全に資する水路清掃等の活動への補助 ▼西府用水取水施設のポンプ1基の工場整備	生産基盤である農業用水を保全するため、現状の補助事業を継続して実施するほか、西府用水取水施設の長期的な保全に向けた取組を進める。

A 重点化・拡大して継続		B	生産基盤である農業用水を保全するため、現状の補助事業を継続して実施する。 また、経年劣化が指摘されている西府用水取水施設については、平成27年度に実施した調査や平成28年度に実施した点検結果を踏まえ、平成29年度より整備に着手することとなった。今後も継続して年次ごとに必要な整備を進めていく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 灌漑農地の面積	34	計画値 当初値	34	33	32	32	32	灌漑農地の面積については、相 続に伴う農地の売却等により減少 傾向で推移している。 計画値の補正については、基準 値のうち西府用水組合分について は平成26年度の水利権許可を受け た灌漑面積としたが、年度毎の 灌漑農地面積調査の数値を使用す るよう補正した。
		補正值	31	30	29	29	令和3年度	
	ha	実績	29	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,483,000	4,079,000	4,606,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	139,000	139,000	139,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,344,000	3,940,000	4,467,000	0	0	0
予 算 現 額	4,483,000	5,270,000	0	0	0	0
決 算 額	3,255,400	5,032,400	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	139,575	139,575	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	3,115,825	4,892,825	0	0	0	0
執 行 率	72.6%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.28	0.00				
職 員 人 件 費	2,150,855	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	452,345	0				
総 コ ス ト	5,858,600	5,032,400	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
農地（水田や果樹園）への灌漑用水の安定的な供給に寄与し、農地の保全を図った。 平成27年度、西府用水取水施設の次期設備更新までの長寿命化に向けた取組に着手したほか、農業用水の多面的機能に着眼した水土里保全事業を開始した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
用水組合は農地の減少とともに組合員数も減少していくことが予想されるため、灌漑用水施設の維持に係る一農家の負担は、増加していくことが懸念される。そうした中で用水の利用については農地への灌漑だけではなく、農地を含めた田園風景の醸成や災害時の生活用水への利用といった多面的利用についても適宜検討を進める必要がある。 西府用水取水施設については将来的な財政負担も考慮し、効果的・効率的な手法による点検・整備・運用について検討していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0923000	補助金 灌漑用水対策事業費	3,820,000	4,773,800	4,347,000
2	01	30	05	15	0929300	補助金 水土里保全活動事業費	259,000	258,600	259,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,079,000	5,032,400	4,606,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				農業者支援事業		事務事業コード		40740600	
概要		農業者に対し経営向上のための補助をするとともに、認定農業者制度や獣害対策を実施する。							
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成			主管部課名	生活環境部 経済観光課		
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		農業経営基盤強化促進法、府中市農業経営改善計画認定検討協議会設置要綱、府中市農業経営改善事業補助金交付要綱							
市関連事業									
対象		農業者、農業団体							
実施の背景		単なる慣行栽培ではなく、農業経営の近代化など経営改善を推進する。							
事業目標		認定農業者等農業経営に熱意のある農業者を支援し、市内の農業振興を図る。							
事業内容		農業経営改善計画の認定事務、農作物加害獣の駆除、農業団体の育成等に係る補助、農業経営の改善や都市農業の活性化、都市農地の保全に資する施設整備等に対する補助							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
農業経営改善計画等認定検討会議の開催（1回）及び計画の認定（16経営体）、農作物加害獣の駆除（わな設置8件、捕獲獣駆除4件）、農業担い手支援事業補助金（1団体）、農業経営改善事業補助金（36件）、都市農地保全事業補助金（7件）	農業経営改善計画の認定により意欲ある認定農業者の増加を図ることができた。農業経営改善事業や農業担い手支援事業などの各種補助事業等を通じて農業経営の改善や後継者の育成など農業者への積極的な支援を行うことができた。なお、都市農業活性化事業の補助については、東京都の審査の結果、当該年度については実施することができなかった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼農業経営改善計画認定検討会議の開催及び計画の認定 ▼農作物加害獣の駆除 ▼農業担い手支援事業の補助 ▼農業経営改善事業の補助 ▼都市農地保全事業の補助 ▼都市農業活性化事業の補助		農業振興計画に基づき、農業経営改善計画の認定を受けた意欲ある農業者の増加を図るほか、農業経営改善事業や農業担い手支援事業などの各種補助事業等を通じて農業経営の改善や後継者の育成など農業者への支援を継続して実施する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼農業経営改善計画認定検討会議の開催及び計画の認定 ▼農作物加害獣の駆除 ▼農業担い手支援事業の補助 ▼農業経営改善事業の補助 ▼都市農地保全事業の補助 ▼都市農業活性化事業の補助		農業経営改善計画の認定により意欲ある認定農業者の増加を図ることができた。農業経営改善事業や農業担い手支援事業などの各種補助事業等を通じて農業経営の改善や後継者の育成など農業者への積極的な支援を行うことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼農業経営改善計画認定検討会議の開催及び計画の認定 ▼農作物加害獣の駆除 ▼農業担い手支援事業の補助 ▼農業経営改善事業の補助 ▼都市農地保全事業の補助 ▼都市農業活性化事業の補助	農業振興計画に基づき、農業経営改善計画の認定を受けた意欲ある農業者の増加を図るほか、農業経営改善事業や農業担い手支援事業などの各種補助事業等を通じて農業経営の改善や後継者の育成など農業者への支援を継続して実施する。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	A	農業者へのより効果的な支援策として、国の基準による認定農業者制度に加え、新たに市独自の基準による認証農業者制度の創設やこれに伴う認証農業者への支援の拡充について検討を進める。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
			4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 認定農業者数	126	計画値 当初値	128	129	130	131	131	認定農業者数については、家族協定に基づき家族で共同申請することを奨励してきたことから、認定の更新時に個人申請から共同申請への転換が図られ、認定者数が増加傾向で推移している。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	133	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	農業経営基盤強化促進法等に基づき市が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	30,562,000	30,715,000	80,884,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	20,184,000	20,015,000	68,406,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	10,378,000	10,700,000	12,478,000	0	0	0
予 算 現 額	30,562,000	30,901,000	0	0	0	0
決 算 額	21,301,120	28,693,900	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	14,299,000	19,098,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	7,002,120	9,595,900	0	0	0	0
執 行 率	69.7%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.54	0.00				
職 員 人 件 費	11,829,701	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	2,487,901	0				
総 コ ス ト	35,618,722	28,693,900	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
農業経営改善計画の認定により意欲ある認定農業者の増加を図った。 農業経営改善事業や農業担い手支援事業などの各種補助事業等を通じて農業経営の改善や後継者の育成など農業者への積極的な支援を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
新たに認定農業者になる農業者が限られてきていることから、制度周知の工夫などにより認定農業者の更なる増加を図るほか、今後の国や東京都の動向も踏まえ、より効果的な支援の方法について研究する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0920500	農作物獣害対策事業費	199,000	367,200	360,000
2	01	30	05	15	0927000	補助金 農業担い手支援事業費	181,000	104,000	98,000
3	01	30	05	15	0928500	補助金 農業経営改善対策事業費	10,270,000	8,975,700	11,420,000
4	01	30	05	15	0929400	補助金 都市農地保全支援事業費	2,921,000	2,595,000	23,943,000
5	01	30	05	15	0929500	補助金 都市農業活性化支援事業費	17,144,000	16,652,000	45,063,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,715,000	28,693,900	80,884,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	循環型農業支援事業				事務事業コード	40740700
概要	農業者への堆肥・緑肥の配布					
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課	
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市循環型農業推進事業費補助金交付要綱					
市関連事業						
対象	市内の農業者					
実施の背景	消費者から安全で安心な農産物が求められる中、化学肥料や農薬の使用を抑えるため、堆肥などの有機肥料の普及を図る必要がある。					
事業目標	有機堆肥や緑肥の使用を促し、化学肥料や農薬の使用を抑えた環境にやさしい農業の推進を図る。					
事業内容	有機堆肥、緑肥の購入費の補助					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼有機堆肥・緑肥の購入に対する補助 (39件)	有機堆肥・緑肥の購入に対する補助を実施し、環境にやさしい農業の推進に努めた。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼有機堆肥・緑肥の購入費に対する補助	平成28年度に従前の有機堆肥・緑肥の試供品の配付事業から補助事業への組み替えを行い事務の効率化を図ったことから、当面は現行の方法で継続する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼有機堆肥・緑肥の購入費に対する補助	有機堆肥・緑肥の購入に対する補助を実施し、環境にやさしい農業の推進に努めた。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼有機堆肥・緑肥の購入費に対する補助	平成28年度に従前の有機堆肥・緑肥の試供品の配付事業から補助事業への組み替えを行い事務の効率化を図ったことから、当面は現行の方法で継続する。	

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成28年度に従前の有機堆肥・緑肥の試供品の配付事業から補助事業への組み替えを行い事務の効率化を図ったことから、当面は現行の方法で継続するが、より効果的に循環型農業への意識啓発につなげられる実施方法について研究する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	循環型農業、有機農業を推進するため、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,770,000	720,000	660,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,770,000	720,000	660,000	0	0	0
予 算 現 額	1,770,000	720,000	0	0	0	0
決 算 額	493,200	355,800	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	493,200	355,800	0	0	0	0
執 行 率	27.9%	49.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.08	0.00				
職 員 人 件 費	614,530	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	129,241	0				
総 コ ス ト	1,236,971	355,800	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内の農業者には有機堆肥等を配付することによって、有機栽培を促進するとともに、環境の保全を図ることができた。平成23年度以降は原子力発電所事故による残留放射能の関係から、市内の街路樹等のチップを原料とする堆肥の配付ができなかった。 平成28年度にはこれまでの有機堆肥・緑肥の配付事業を購入費の補助事業に組み替え、事務の効率化を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
より効果的に循環型農業への意識啓発につなげられる実施方法について研究する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0929600	補助金 循環型農業支援事業費	720,000	355,800	660,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							720,000	355,800	660,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		農産物特産化事業			事務コード	40740800
概要		農産物直売所マップの作成、うね売り斡旋事業による地場産農作物のPR				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成		主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等						
市関連事業						
対象		市民				
実施の背景		地場産農作物のPRにより、地産地消を推進し、府中市の農業を支援する。				
事業目標		市内産農産物のPRにより、市内農産物の流通拡大、地産地消を推進し、府中の農業を支援する。				
事業内容		農産物直売所マップの作成：市内で生産された農産物が販売されている直売所を掲載した冊子を作成・配布することで、市民の地場産農作物への関心を高め、府中市の農業の活性化を支援する。 うね売り斡旋事業による地場産農産物のPR：市内農業者の栽培する農作物を市民自らの手で収穫するうねうり斡旋事業を実施することで、市民の農業に対する関心を高めると共に、農産物の地産地消を推進する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼農産物直売所マップの作成・配布：2, 800部 ▼農産物うね売りのあっせん ジャガイモ：299区画 ネギ：270区画	農産物直売所マップを作成・配布することで、市内産農産物のPRを図ることができた。 2品目の農産物のうね売りをあっせんすることで、市内産農産物を直接市民に届けると共に、市内産農産物の消費推進を図ることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
▼農産物直売所マップの作成・配布 ▼農産物うね売りのあっせん（ジャガイモ・ネギ）	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼農産物直売所マップの作成・配布：3, 0 0 0 部 ▼農産物うね売りのあっせん ジャガイモ：1 5 5 区画 ネギ：1 8 5 区画	農産物直売所マップを作成・配布することで、市内産農産物のPRを図ることができた。また、2品目の農産物のうね売りをあっせんすることで、市内産農産物を直接市民に届けると共に、市内産農産物の消費推進を図ることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼農産物直売所マップの作成・配布 ▼農産物うね売りのあっせん (ジャガイモ・ネギ)	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの実績を踏まえ一定の成果を得ていることから、当面は現状のまま事業を継続するが、より効果的な府中産農産物のPR方法について研究する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① うね売りの品目数	2	計画値	当初値	2	2	2	2	うね売りの品目については、ジャガイモとネギで実施している。農業者からの要望があれば新たな品目について検討する。 直売所マップについては毎年度改訂版を発行しており、在庫状況から見た適正な発行部数として3000部程度を発行している。
			補正值	-	-	-	令和 3年度	
	種類	実績		2	-	-	-	
② 直売所マップの作成	2,800	計画値	当初値	3,000	3,000	3,000	3,000	
			補正值	-	-	-	令和 3年度	
	冊	実績		3,000	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中産の農産物を市民に周知するために、市が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	216,000	234,000	214,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	216,000	234,000	214,000	0	0	0
予 算 現 額	216,000	234,000	0	0	0	0
決 算 額	202,608	179,496	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	202,608	179,496	0	0	0	0
執 行 率	93.8%	76.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.08	0.00				
職 員 人 件 費	614,530	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	129,241	0				
総 コ ス ト	946,379	179,496	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
直売所マップを作成・配布して地産地消を推進し、市民ニーズに応えた。また、農業者のうね売りのあっせんを行うことにより市内産農産物の流通拡大を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後開設が予定されている農業公園における取組との連携など、より効果的に事業を展開していく方策を研究する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0918000	農産物特産化事業費	234,000	179,496	214,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							234,000	179,496	214,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		農業生産団体育成事業		事務事業コード	40740900
概要		農業生産団体の種苗類や生産出荷資材の共同購入事業への補助金交付			
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成 2年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等					
府中市農業生産団体育成事業実施要領					
市関連事業					
対 象					
市内農業生産団体					
実施の背景					
農産物を市場に出荷したときに低廉な価格の取引になることがあるため、また、直売所への出荷を増やすため、生産出荷資材の補助を実施する。					
事業目標					
農産物の生産出荷に関する経費を補助することで、農産物の流通と経営の安定化を図る。					
事業内容					
補助金を交付することで、種苗類や生産資材、出荷資材の共同購入への支援を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
補助金を交付することで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援を行った。 ▼種苗類の共同購入 ▼生産資材の共同購入 ▼出荷資材の共同購入	前年同様の品目の補助を行うなかで、他の個人補助制度を参考にしながら、算出金額の見直しを行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
補助金を交付することで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援を行う。 ▼種苗類の共同購入 ▼生産資材の共同購入 ▼出荷資材の共同購入	平成29年度において補助額の算出単価の見直しが完了したことから、当面は現行の方法による支援を継続する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
補助金を交付することで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援を行った。 ▼種苗類の共同購入 ▼生産資材の共同購入 ▼出荷資材の共同購入	農業生産団の行う種苗類や生産・出荷資材の共同購入事業の経費費の補助をととして、団体の育成及び構成員の農業経営の支援を行うことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
補助金を交付することで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援を行う。 ▼種苗類の共同購入 ▼生産資材の共同購入 ▼出荷資材の共同購入	平成29年度において補助額の算出単価の見直しが完了したことから、当面は現行の方法による支援を継続する。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成29年度において補助額の算出単価の見直しが完了したことから、当面は現行の方法による支援を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	農業生産団体育成事業実施要領により市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	5,832,000	5,541,000	5,524,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,832,000	5,541,000	5,524,000	0	0	0
予 算 現 額	5,832,000	5,541,000	0	0	0	0
決 算 額	5,832,000	5,461,100	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,832,000	5,461,100	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.13	0.00				
職 員 人 件 費	998,611	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	210,017	0				
総 コ ス ト	7,040,628	5,461,100	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 厳しい都市農業の現状において、効率的に経営を行うためには、地域や栽培の内容により、団体を組織して活動することが望ましい。現在、市内には対象となる団体が7団体あり、いずれの団体も種苗や出荷資材等の共同購入を行い、経費の節減に努めながら農業経営を行っているところである。また、市場出荷が減り、共同直売所への出荷や直売所主体の経営を行う農業者が増えてきている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 市内産農産物の流通拡大や地産地消への貢献度を測ることが難しい。平成23年度の事務事業点検において他の補助制度との重複等が指摘されたことなどを受け、その後平成29年度までに間に段階的に補助額の算出単価の見直しを行ったが、制度そのもののあり方については今後も調査・研究する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0924000	補助金 農業生産団体育成事業費	5,541,000	5,461,100	5,524,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,541,000	5,461,100	5,524,000

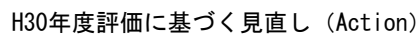
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名				地産地消推進事業		事務事業コード		40741000	
概要		地産地消を推進するための事業に対する補助金の支出							
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成			主管部課名	生活環境部 経済観光課		
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成18年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		府中市農産物地産地消推進事業補助金交付要綱							
市関連事業									
対象		市内で農作物の生産、販売を行っている農業者							
実施の背景		市場出荷から直売所販売へと出荷形態が変わりつつある中、地場産農産物の出荷をする農業者への支援が求められる。							
事業目標		地元へ出荷する農業者を支援することで、府中産農産物の地元流通を増やす。							
事業内容		補助金を交付することで、農産物の生産資材、供給資材の購入事業や体験農園、観光農園の整備事業への支援を行う。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
補助金を交付することで、次の事業の支援を行った。 ▼農産物の生産・出荷資材の購入 ▼農産物直売施設等の宣伝 ▼体験型農園の区画整備	地元に農産物を出荷している農業者へ生産資材等の経費や体験農園の区画整備費を補助することで、市民に新鮮な農産物を提供できた。なお、体験型農園・観光農園の新規開設については該当事業がなかったため実施していない。	



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
補助金を交付することで、次の事業の支援を行う。 ▼農産物の生産・出荷資材の購入 ▼農産物直売施設等の宣伝 ▼体験型農園の区画整備 ▼体験型農園・観光農園の新規開設		これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
補助金を交付することで、次の事業の支援を行った。 ▼農産物の生産・出荷資材の購入 ▼農産物直売施設等の宣伝 ▼体験型農園の区画整備		地元に農産物を出荷している農業者へ生産資材等の経費や体験農園の区画整備費を補助することで、市民に新鮮な農産物を提供できた。なお、体験型農園・観光農園の新規開設については該当事業がなかったため実施していない。	



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
補助金を交付することで、次の事業の支援を行う。 ▼農産物の生産・出荷資材の購入 ▼農産物直売施設等の宣伝 ▼体験型農園の区画整備 ▼体験型農園・観光農園の新規開設	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

- 1 -

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 補助件数	33	計画値 当初値	34	35	36	36	36	農家戸数は減少傾向にあるなか、補助件数は横ばいで推移している。平成30年度の件数が突出しているのは、台風24号で被害を受けたビニールハウスが多数あり、ビニールの購入費に対する申請が例年より多かったため。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	件	実績	43	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	農業振興計画に基づき市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,824,000	1,824,000	1,824,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,824,000	1,824,000	1,824,000	0	0	0
予 算 現 額	1,824,000	1,824,000	0	0	0	0
決 算 額	1,464,400	1,773,600	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,464,400	1,773,600	0	0	0	0
執 行 率	80.3%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.08	0.00				
職 員 人 件 費	614,530	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	129,241	0				
総 コ ス ト	2,208,171	1,773,600	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
新鮮で安全な農産物を市民に提供するために、市では地産地消を推進しているところであり、本事業の実施により、市内の直売所の整備や農産物の販売促進に寄与できた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業の効果が測りにくく、地産地消への貢献度合いによる補助の緩急が付けにくい。より効果的な地産地消の推進方策について研究する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0929000	補助金 地産地消推進事業費	1,824,000	1,773,600	1,824,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,824,000	1,773,600	1,824,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		農業まつり運営事業		事務事業コード	40750100
概要					
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	75	農業とふれあう機会の拡充	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象					
実施の背景					
事業目標					
事業内容					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼農業まつりの開催 ▼農産物品評会の開催 (6部門) ▼農業振興褒賞式典の開催	農業まつりは、農業者と消費者の交流の場となり、都市農業への理解の促進・PRができた。 農産物品評会は、農業者の日頃の成果の発表の場となっており、農業振興褒賞式典での表彰状・記念品等の授与により、農業者の生産意欲の高揚に繋がった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
農業まつりの開催 農産物品評会の開催 (6部門) 農業振興褒賞式典の開催	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続するが、市民や農業者への周知方法を工夫するなど、計画値を達成できるよう取り組む。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼農業まつりの開催 ▼農産物品評会の開催 (6部門) ▼農業振興褒賞式典の開催	農業まつりは、農業者と消費者の交流の場となり、都市農業への理解の促進・PRができた。 農産物品評会は、農業者の日頃の成果の発表の場となっており、農業振興褒賞式典での表彰状・記念品等の授与により、農業者の生産意欲の高揚に繋がった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼農業まつりの開催 ▼農産物品評会の開催 (6部門) ▼農業振興褒賞式典の開催	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続するが、より効果的なものとなるよう市民や農業者への周知方法を工夫する。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの実績を踏まえ一定の成果を得ていることから、当面は現状のまま事業を継続するが、より効果的なものとなるよう市民や農業者への周知方法を工夫する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 農業まつりの来場者数	10,000	計画値 当初値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	農業まつりの来場者数については横ばいで推移した。農産物品評会の出品点数については、花卉及び植木・盆栽の品評会において出品点数が増となった。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	10,000	-	-	-	-	
② 農産物品評会の出品数	537	計画値 当初値	550	550	550	550	550	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	点	実績	563	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市農業振興計画に基づき、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,106,000	3,101,000	3,087,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	3,106,000	3,101,000	3,087,000	0	0	0
予 算 現 額	3,106,000	3,101,000	0	0	0	0
決 算 額	2,980,111	2,816,178	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,980,111	2,816,178	0	0	0	0
執 行 率	95.9%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.57	0.00				
職 員 人 件 費	4,378,526	0				
嘱 託 員 数	0.02	0				
嘱 託 員 人 件 費	62,408	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	953,157	0				
総 コ ス ト	8,374,202	2,816,178	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

農業まつりは、農産物の生産者である農業者と、消費者である一般市民の交流の場となっており、都市農業への理解を促進することにより、府中市の農業振興や農地保全を側面から支援することができた。

農産物の各品評会は、農業者の成果の発表の場となっており、農業者の意識の高揚とともに、出品物を観覧に供することにより、市民に対して都市農業のPRができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

農業まつりについては今後の来場者数の推移を鑑みて、来場者アンケート等も活用しながら開催方法やイベント内容を検討していく。品評会の開催場所や方法について、より多くの市民に見ていただけて、農業者の参加意欲も上げることができるよう工夫する。また、品評会の出品数を増加させるため、農協と協力し事前周知を徹底するようにしていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0916000	農業まつり等運営費	3,101,000	2,816,178	3,087,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,101,000	2,816,178	3,087,000

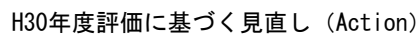
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名				市民農業大学運営事業		事 務 事 業 コ ー ス		40750200	
概 要		農業者を講師として、農産物の播種から収穫までの農業体験講座を実施する。							
総 合 計 画	基本施策	6	都市農業の育成			主管部課名		生活環境部 経済観光課	
	施 策	75	農業とふれあう機会の拡充			事業類型		任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量	
根 拠 法 令 等									
市 関 連 事 業									
対 象		市民							
実 施 の 背 景		都市化が進むに伴い農業体験をしたことがない人が増えた中、食物を生産する難しさ、楽しさを実感する場として農業体験講座を実施する。							
事 業 目 標		市民が農業体験をすることによって、都市農業に対する理解を深める。							
事 業 内 容		農産物の種類ごとに、毎年コースを定め、各コースについて参加者を募集して農作業の体験講座を行う。都市農業のPRを行うとともに、市民の土に親しみたいという要望を叶える事業として、農業者とそれ以外の市民の両者にとってメリットのある事業として実施している。また、事業への参加を通して、援農ボランティアの育成につなげる狙いもある。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼稲作コース (参加延人数 85人) ▼秋野菜コース (参加延人数108人)	食物を生産する難しさや楽しさを実感できる農業体験をとおして、都市農業に対する理解を深める機会を市民に提供することができた。	



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼稲作コース ▼プランターコース		これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、概ね現状のまま事業を継続するが、秋野菜コースについては、座学やプランター栽培での実技、圃場への見学などを組み合わせた講座としてリニューアルする。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼稲作コース（参加延人数 87人） ▼プランター栽培コース（参加延人数115人）		食物を生産する難しさや楽しさを実感できる農業体験や座学をとおして、都市農業に対する理解を深める機会を市民に提供することができた。	



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▼稲作コース ▼プランター栽培コース	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、当面は現状のまま事業を継続するが、農業公園の開設後には既存の各種農業体験事業との整理が必要である。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	3	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① コース数	2	計画値 当初値	2	2	2	2	2	稲作コースとプランター栽培コースの2コースを実施した。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	コース	実績	2	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市農業振興計画に基づく事業であり、市が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	548,000	596,000	603,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	331,000	298,000	301,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	39,000	39,000	39,000	0	0	0
一 般 財 源	178,000	259,000	263,000	0	0	0
予 算 現 額	548,000	596,000	0	0	0	0
決 算 額	547,200	595,480	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	273,000	297,500	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	35,100	28,600	0	0	0	0
一 般 財 源	239,100	269,380	0	0	0	0
執 行 率	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.19	0.00				
職 員 人 件 費	1,459,509	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	306,948	0				
総 コ ス ト	2,313,657	595,480	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本事業は市民からも好評であり、各コースとも実施後のアンケートで高い評価をいただいている。平成23年度からは参加費を徴している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
参加費については、参加の障壁とならない程度の適切な額を把握していく必要がある。市民に農業を体験していただき、都市農業を理解していただく良い事業であるが、協力してくださる農家、農地の確保が難しくなっている。実施内容についても、市民の意見を踏まえて見直ししながら進めていく必要がある。また、農業公園の開設後には既存の各種農業体験事業との整理が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0919000	市民農業大学運営事業費	596,000	595,480	603,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							596,000	595,480	603,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		子ども農業体験推進事業			事務事業コード	40750300
概要		農業者を講師に、市内の小学生等に対して農業体験講座を実施する。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成		主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	75	農業とふれあう機会の拡充		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等						
市関連事業						
対象		市内の小学生、親子等				
実施の背景		学童期における農業体験が、農業だけではなく、生命、環境や食物などに対する理解や、情操や生きる力を身につけることに役立つことから開始された。				
事業目標		小学生など、幼少時から農業を体験することによって、農業の大変さ、食の大切さへの理解を深めるとともに、農業者との交流を促進する。				
事業内容		市内農業者を講師として、小学校の行事の一環として野菜や米作り等農業体験を実施する。具体的な体験内容は、各校の希望に合わせて調整し、農業者または農業団体と市の間で、農業体験指導の委託契約を締結する。 また、同じく、農業者を講師として、親子で農業体験できる講座を実施する。この講座は、広報で募集を行い、府中市内全域から参加者を募る。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼親子ふれあい農園の実施 夏野菜コース（参加延人数313人） 秋野菜コース（参加延人数251人） ▼学童農園の実施 15校（参加延人数11,041人） ▼農業プチ講座の実施 花と野菜コース（参加延人数141人）	子どもたちが都市農業への理解を深めるとともに、食べ物の大切さを学ぶ機会を提供することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼親子ふれあい農園の実施（2コース：稲作・秋野菜） ▼学童農園の実施（14校） ▼農業プチ講座の実施（1コース）		これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、概ね現状のまま事業を継続する。なお、学童農園については講師となる農業者の調整がつかず1校減の見込みである。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼親子ふれあい農園の実施 夏野菜コース（参加延人数126人） 秋野菜コース（参加延人数116人） ▼学童農園の実施 14校 ▼農業プチ講座の実施 花と野菜コース（参加延人数117人）		子どもたちが都市農業への理解を深めるとともに、食べ物の大切さを学ぶ機会を提供することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼親子ふれあい農園の実施（2コース：稲作・秋野菜） ▼学童農園の実施（13校） ▼農業プチ講座の実施（1コース）	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、概ね現状のまま事業を継続する。なお、学童農園については学校の事情により1校減の見込みである。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、当面は現状のまま事業を継続するが、農業公園の開設後には既存の各種農業体験事業との整理が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 農業体験事業に取り組んでいる小学校数	15	計画値 当初値	15	16	17	18	18	農業体験事業に取り組んでいる小学校数については、学童農園事業の実施校数を指標値としており減少している。 親子農園参加延べ人数については、平成30年度より夏野菜コースを稲作コースに転換しており、実施回数が減少していることから人数も減少した。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	校	実績	14	-	-	-	-	
② 親子農園参加延べ人数	564	計画値 当初値	600	600	600	600	600	
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	359	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市農業振興計画に基づき市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	2,123,000	2,250,000	2,179,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	273,000	349,000	352,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	32,000	32,000	32,000	0	0	0
一 般 財 源	1,818,000	1,869,000	1,795,000	0	0	0
予 算 現 額	2,123,000	2,064,000	0	0	0	0
決 算 額	2,121,700	2,054,860	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	331,000	348,500	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	21,450	16,250	0	0	0	0
一 般 財 源	1,769,250	1,690,110	0	0	0	0
執 行 率	99.9%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.19	0.00				
職 員 人 件 費	1,459,509	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	306,948	0				
総 コ ス ト	3,888,157	2,054,860	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本事業の推進により府中市の次世代を担う子どもたちが、都市農業への理解とともに、食べ物の大切さを深めることができた。また、親子ふれあい農園については、平成23年度から参加費を集めている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
限られた予算の中でより効果的・効率的な事業展開をするため、講師との調整が必要である。親子農園や農業プチ講座については、実施場所やコース内容について、より多くの市民が参加できるよう、検討しながら進めていく。また、農業公園の開設後には既存の各種農業体験事業との整理が必要である。 学童農園については、条件によって調整が困難で講師の紹介が出来ない場合もあるが、実施校の増に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0920000	子ども農業体験推進事業費	2,250,000	2,054,860	2,179,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,250,000	2,054,860	2,179,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民農園維持管理事業				事務事業コード	40750400
概要	市民農園の運営・管理					
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課	
	施策	75	農業とふれあう機会の拡充	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	特定農地貸付法					
市関連事業						
対象	全市民					
実施の背景	平成15年度に家庭菜園と高齢者レジャー農園が統合された。					
事業目標	市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康的でゆとりのある生活を送ることができるように支援するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保存を図る。					
事業内容	土地所有者の協力により提供された用地を一定の広さに区分し、その区画を市民に一定期間提供する。農園内の維持管理のほか、栽培指導などを実施する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成29年度末の市民農園数は18農園となっている。	東部と西部での農園数の差や、日当たりの影響など問題はあるものの、おおむね好評を得ている。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
市民農園が農業公園になる箇所もあることから、農園の新設に向けて取り組んでいく。	現地を回って農園の利用状況を適宜確認し、引続き適正に管理していく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年度末現在の市民農園数…18農園	東部と西部での農園数の差や日当たりの影響など問題はありものの概ね好評を得ており、市民と農業とのふれあいを推進することができた。	

☐ 新規・レベルアップ☐ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
18農園を運営するとともに、ニーズの多い地域では農地の提供の相談に応じ新設や増設も検討する。	現地を回って農園の利用状況を適宜確認し、引続き適正に管理していく。	

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1	農園の需要が高いため、当面事業内容の変更は考えていない。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない	1	1	
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1	1	
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了	1	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 市民農園区画数	1,372	計画値 当初値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	区画数については、土地所有者の相続に伴う農園用地の返却などにより減少傾向にあり、見込みを上回るペースで減少している。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	区画	実績	1,054	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	特定農地貸付法に基づき、実施している事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	6,910,000	6,904,000	6,595,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	6,910,000	6,904,000	6,595,000	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	6,910,000	6,884,000	0	0	0	0
決 算 額	6,390,133	6,350,051	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	6,390,133	6,228,900	0	0	0	0
一 般 財 源	0	121,151	0	0	0	0
執 行 率	92.5%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.10	0.00				
職 員 人 件 費	8,449,786	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,777,072	0				
総 コ ス ト	16,616,991	6,350,051	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 野菜づくりをとおして自然と接し、健康でゆとりのある生活を送れるよう市民農園の維持管理を行った。平成28年度は、前年同様に21農園となっている。また、平成26年度から順次、利用料の見直しを行い、平成27年度より全区画有料となった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 利用希望者が多く、市民ニーズの高い事業であるが、土地所有者の高齢化が進んでおり、農園用地の維持・確保が課題となっている。平成26年度に利用料の見直しを行い、平成27年度には全ての区画が有料となったが、市民ニーズは同等の水準にあるため、今後も利用状況の推移を見ながら適正な管理に努めていく。また、ニーズの多い地域では農園の新設・増設に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0968000	市民農園管理費 管理委託料	4,398,000	4,137,806	4,155,000
2	01	35	05	20	0969000	市民農園管理費 光熱水費	352,000	296,158	327,000
3	01	35	05	20	0970000	市民農園管理費 諸経費	2,154,000	1,916,087	2,113,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,904,000	6,350,051	6,595,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農業公園整備・管理運営事業				事務事業コード	40750500
概要	農業公園の設置・開設に向けた整備等を行う。					
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課	
	施策	75	農業とふれあう機会の拡充	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成28年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	第3次府中市農業振興計画、府中市農業公園の整備に係る基本方針					
市関連事業	市民農業大学運営事業、子ども農業体験推進事業、地産地消推進事業、市民農園維持管理事業					
対象	全ての市民					
実施の背景	都市化の進展により本市の農業を取り巻く環境が変化する中で、市民の農地・農業に対する理解が農業振興を図っていくうえで必要不可欠となっている。					
事業目標	市民の農地・農業に対する理解を深める。					
事業内容	市民と農業とのふれあい等を目的とした農業公園を設置・運営する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
農業公園の整備に関する平成28年度の検討結果を受けて、「府中市農業公園の整備に係る基本方針」を策定した。また、西府町農業公園（仮称）の基本設計を実施した。	西府町農業公園（仮称）の平成32年度の供用開始を目指し、必要な取組を進めることができた。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼西府町農業公園（仮称）の実施設計		西府町農業公園（仮称）の平成32年度の供用開始を目指し、必要な取組を進める。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼西府町農業公園（仮称）の実施設計		西府町農業公園（仮称）の令和2年度の供用開始を目指し、必要な取組を進めることができた。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼西府町農業公園（仮称）の整備に係る建築許可その他手続きの実施 ▼西府町農業公園（仮称）の運営に係る調査・検討	西府町農業公園（仮称）の令和2年度の供用開始を目指し、必要な取組を進める。

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	A	西府町農業公園（仮称）の令和2年度の供用開始を目指し必要な取組を進めており、今後、農業公園の管理運営という新たな業務が見込まれる。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 市内に設置された農業公園 の数	0	計画値 当初値	0	0	1	1	1	令和2年度に1箇所目の農業公園 を開設することを目指し準備を進 めている。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	か所	実績	0	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市農業振興計画に基づき、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	21,200,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	2,250,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	18,950,000	0	0	0	0
予 算 現 額	6,545,000	16,555,000	0	0	0	0
決 算 額	3,942,000	15,049,800	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	1,000,000	2,250,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,942,000	12,799,800	0	0	0	0
執 行 率	60.2%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.14	0.00				
職 員 人 件 費	1,075,427	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	226,172	0				
総 コ ス ト	5,243,599	15,049,800	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成28年度からの新規事業である。平成28年度には、今後の農業公園の整備・開設に向け、農業公園整備計画検討協議会を設置し、その基本的な方針等についての検討を行った。 平成29年度には「府中市農業公園の整備に係る基本方針」を策定するとともに、西府町農業公園（仮称）の基本設計を、平成30年度には実施設計を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
西府町農業公園（仮称）の令和2年度の供用開始を目指し、必要な取組を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0920300	農業公園整備事業費 設計委託料	21, 200, 000	15, 049, 800	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21, 200, 000	15, 049, 800	